

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,313,702	固定負債	5,625,840
有形固定資産	20,674,195	地方債	4,941,223
事業用資産	6,919,245	長期未払金	-
土地	2,286,984	退職手当引当金	684,617
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,537,981	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,135,709	流動負債	717,500
工作物	3,446,461	1年内償還予定地方債	643,898
工作物減価償却累計額	△ 3,243,434	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,643
航空機	-	預り金	14,959
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,343,340
建設仮勘定	26,962	【純資産の部】	
インフラ資産	13,446,124	固定資産等形成分	23,332,943
土地	480,495	余剰分(不足分)	△ 5,902,790
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,587,658		
工作物減価償却累計額	△ 24,649,499		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,469		
物品	975,770		
物品減価償却累計額	△ 666,944		
無形固定資産	7,005		
ソフトウェア	4,002		
その他	3,003		
投資その他の資産	1,632,502		
投資及び出資金	259,147		
有価証券	-		
出資金	91,112		
その他	168,035		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,604		
長期貸付金	-		
基金	1,360,758		
減債基金	-		
その他	1,360,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,007		
流動資産	1,459,792		
現金預金	435,673		
未収金	5,267		
短期貸付金	-		
基金	1,019,241		
財政調整基金	829,565		
減債基金	189,676		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 390		
資産合計	23,773,494	純資産合計	17,430,153
		負債及び純資産合計	23,773,494

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,297,362
業務費用	3,290,710
人件費	889,294
職員給与費	694,251
賞与等引当金繰入額	58,643
退職手当引当金繰入額	-
その他	136,399
物件費等	2,366,666
物件費	1,238,954
維持補修費	99,822
減価償却費	1,027,891
その他	-
その他の業務費用	34,750
支払利息	15,646
徴収不能引当金繰入額	1,397
その他	17,708
移転費用	2,006,652
補助金等	1,179,486
社会保障給付	338,942
他会計への繰出金	487,309
その他	916
経常収益	96,983
使用料及び手数料	43,895
その他	53,088
純経常行政コスト	5,200,379
臨時損失	194,931
災害復旧事業費	194,931
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,677
資産売却益	1,677
その他	20,000
純行政コスト	5,373,634

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,462,108	23,690,200	△ 6,228,092
純行政コスト(△)	△ 5,373,634		△ 5,373,634
財源	5,343,509		5,343,509
税金等	4,076,504		4,076,504
国県等補助金	1,267,005		1,267,005
本年度差額	△ 30,125		△ 30,125
固定資産等の変動(内部変動)		△ 355,427	355,427
有形固定資産等の増加		325,639	△ 325,639
有形固定資産等の減少		△ 1,027,942	1,027,942
貸付金・基金等の増加		606,863	△ 606,863
貸付金・基金等の減少		△ 259,987	259,987
資産評価差額	△ 147	△ 147	
無償所管換等	2,160	2,160	
その他	△ 3,843	△ 3,843	-
本年度純資産変動額	△ 31,954	△ 357,257	325,303
本年度末純資産残高	17,430,153	23,332,943	△ 5,902,790

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,270,227
業務費用支出	2,263,575
人件費支出	891,482
物件費等支出	1,338,776
支払利息支出	15,646
その他の支出	17,672
移転費用支出	2,006,652
補助金等支出	1,179,486
社会保障給付支出	338,942
他会計への繰出支出	487,309
その他の支出	916
業務収入	5,331,938
税収等収入	4,074,922
国県等補助金収入	1,162,677
使用料及び手数料収入	44,044
その他の収入	50,295
臨時支出	194,931
災害復旧事業費支出	194,931
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	866,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	923,001
公共施設等整備費支出	325,639
基金積立金支出	586,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,306
その他の支出	-
投資活動収入	377,350
国県等補助金収入	104,328
基金取崩収入	259,987
貸付金元金回収収入	11,306
資産売却収入	1,728
その他の収入	-
投資活動収支	△ 545,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	593,590
地方債償還支出	593,590
その他の支出	-
財務活動収入	363,500
地方債発行収入	363,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 230,090
本年度資金収支額	91,039
前年度末資金残高	329,676
本年度末資金残高	420,714
前年度末歳計外現金残高	15,040
本年度歳計外現金増減額	△ 81
本年度末歳計外現金残高	14,959
本年度末現金預金残高	435,673

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権および未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大江町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(大江町管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	7.6%
将来負担比率	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 56,683 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 323,017 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、122,572 千円が含まれています。

また、行政コスト計算書「補助金等」と、資金収支計算書の「補助金等支出」には、新型コロナウイルス感染症対策関連費として 96,340 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用) 残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,179,635 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,592,401 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	555,322 千円
将来負担額	8,021,365 千円
充当可能基金額	2,755,982 千円
特定財源見込額	229,725 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,179,635 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 662,843 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,402,463 千円	5,981,749 千円
繰越金に伴う差額	△329,676 千円	-
資金収支計算書	6,072,787 千円	5,981,749 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	866,779 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	104,328 千円
未収債権額の増加(減少)	△4,995 千円
減価償却費	△1,027,891 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	2,188 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	8,708 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△919 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	20,000 千円
資産除売却益(損)	1,677 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△30,125 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,160,574	137,813	-	19,298,387	12,379,142	354,452	6,919,245
土地	2,286,984	-	-	2,286,984	-	-	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,467,543	70,437	-	13,537,981	9,135,709	329,766	4,402,272
工作物	3,406,047	40,414	-	3,446,461	3,243,434	24,686	203,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26,962	-	26,962	-	-	26,962
インフラ資産	37,927,228	187,989	19,594	38,095,623	24,649,499	613,741	13,446,124
土地	438,019	42,531	54	480,495	-	-	480,495
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	37,471,195	129,145	12,681	37,587,658	24,649,499	613,741	12,938,160
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,015	16,313	6,859	27,469	-	-	27,469
物品	957,784	17,986	-	975,770	666,944	58,465	308,825
合計	58,045,586	343,789	19,594	58,369,780	37,695,585	1,026,658	20,674,195

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	491,733	2,932,240	509,629	952	615,875	54,049	2,314,766	6,919,245
土地	122,996	3,124	15,017	-	7,635	-	2,138,211	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	335,403	2,818,246	460,169	952	573,878	44,453	169,172	4,402,272
工作物	33,334	106,678	34,444	-	11,592	9,597	7,383	203,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,192	-	-	22,770	-	-	26,962
インフラ資産	13,409,915	-	-	-	4,457	31,753	-	13,446,124
土地	476,038	-	-	-	4,457	-	-	480,495
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	12,910,247	-	-	-	0	27,913	-	12,938,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,629	-	-	-	-	3,840	-	27,469
物品	8,139	56,336	4,469	264	9,269	213,605	16,744	308,825
合計	13,909,787	2,988,576	514,099	1,215	629,601	299,406	2,331,510	20,674,195

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社じもとホールディングス	843	1	524	1	422	102	422
合計	-	-	524	-	422	102	422

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社大江町産業振興公社	20,000	133,486	117,893	15,592	20,000	100.0%	15,592	-	20,000
社会福祉法人峻嶺会	21,500	57,825	9,542	48,283	20,500	100.0%	48,283	-	21,500
大江町水道事業会計	168,035	2,061,500	1,121,026	940,473	351,029	-	-	-	-
合計	209,535	2,252,810	1,248,461	1,004,348	391,529	-	63,875	-	41,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	260	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.07%	5,841	-	260	260
株式会社山形県食肉公社	3,232	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.19%	5,537	-	3,232	3,232
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,637,483	1,002,083	4,635,400	-	-	-	-	260	260
山形県農業信用基金協会	2,890	137,264,280	128,704,183	8,560,097	8,560,095	0.03%	2,890	-	2,890	2,890
山形県漁業信用基金協会	100	2,347,650	1,461,294	886,356	659,600	0.02%	134	-	100	100
山形県森林組合連合会	25	-	-	-	-	-	-	-	25	25
西村山地方森林組合	5,000	470,347	151,747	318,600	101,936	4.91%	15,627	-	5,000	5,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	340	629,886	295,882	334,004	310,209	0.11%	366	-	340	340
公益社団法人山形県畜産協会	300	835,280	360,390	474,890	318,357	0.09%	448	-	300	300
公益財団法人やまがた農業支援センター	170	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.01%	199	-	170	170
地方公共団体金融機構	800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00%	17,738	-	800	800
山形県信用保証協会	11,600	510,226,576	477,730,725	32,495,851	32,495,851	0.04%	11,600	-	11,600	11,600
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.35%	5,480	-	650	650
公益社団法人山形県観光物産協会	45	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.04%	108	-	45	45
公益財団法人山形県スポーツ協会	26	371,723	4,768	366,955	348,637	0.01%	27	-	26	26
公益財団法人山形県国際交流協会	1,120	355,634	4,024	351,609	349,291	0.32%	1,127	-	1,120	1,120
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	2,870	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	2.27%	30,648	-	2,870	2,870
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.01%	301	-	210	210
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	8,274	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.04%	8,428	-	8,274	8,274
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,735	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.20%	4,379	-	3,735	3,735
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	35	2,546,091	598,561	1,947,529	412,600	0.01%	165	-	35	35
一般財団法人山形コンベンションビューロー	240	640,215	44,215	596,000	515,930	0.05%	277	-	240	240
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	620	215,323	182	215,141	2,108	-	-	-	620	620
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,661	812,363	1,164	811,199	737,422	0.23%	1,827	-	1,661	1,661
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500	278,371	65,815	212,555	149,952	1.67%	3,544	-	2,500	2,500
公益財団法人山形勤労者育成教育基金協会	2,125	1,198,934	67	1,198,868	150,676	1.41%	16,908	-	2,125	2,125
合計	49,088	25,587,158,375	25,122,893,105	464,265,270	89,655,710	-	133,601	-	49,088	49,088

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	829,565	-	-	-	829,565	829,565
減債基金	189,676	-	-	-	189,676	189,676
旬のまちづくり基金	5,001	-	-	-	5,001	5,001
地域福祉振興基金	100,385	-	-	-	100,385	100,385
都市計画区域施設整備基金	1,259	-	-	-	1,259	1,259
スポーツ振興基金	11,426	-	-	-	11,426	11,426
ふるさとまちづくり寄附基金	233,713	-	-	-	233,713	262,538
町有施設整備基金	689,879	-	-	-	689,879	689,879
教育文化振興基金	3,333	-	-	-	3,333	3,333
ふるさと奨学基金	14,640	-	-	35,461	50,101	50,101
景観づくり基金	27,059	-	-	-	27,059	27,059
起業支援基金	29,274	-	-	-	29,274	29,274
土地開発基金	148,078	-	-	-	182,506	182,506
森林環境譲与税基金	6,500	-	34,428	-	6,500	6,500
中小企業支援緊急対策基金	20,323	-	-	-	20,323	20,323
合計	2,310,110	-	34,428	35,461	2,379,999	2,408,824

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-		-		-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	13,604	1,007
その他の未収金		
・保育所使用料	-	-
小計	13,604	1,007
合計	13,604	1,007

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	5,267	390
その他の未収金		
・保育所使用料	-	-
小計	5,267	390
合計	5,267	390

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	16,200	-	16,200	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	85,320	3,094	74,453	667	-	10,200	-	-	-
災害復旧	86,194	15,953	86,194	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	128,595	10,038	63,639	-	-	64,955	-	-	-
一般単独事業	290,066	52,264	-	277,866	-	12,200	-	-	-
その他	106,117	8,417	98,537	7,580	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,025,853	209,009	132,758	-	734,921	1,120,155	-	-	38,019
減税補てん債	7,466	2,633	593	-	-	-	-	-	6,873
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,839,310	342,491	2,835,816	3,494	-	-	-	-	-
合計	5,585,121	643,898	3,308,190	289,606	734,921	1,207,511	-	-	44,892

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,585,121	5,520,331	64,790	-	-	-	-	-	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,585,121	643,898	619,622	635,086	628,412	595,239	1,811,158	508,965	130,729	12,012

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	20,000	-	-	20,000	-
徴収不能引当金	1,545	1,397	1,068	477	1,397
退職手当引当金	693,325	-	-	8,708	684,617
賞与等引当金	60,831	58,643	60,831	-	58,643
合計	775,701	60,040	61,899	29,185	744,657

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防災減災事業費負担金		36,300	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金		7,700	
	企業立地促進事業助成金(用地取得)		36,163	
	その他		37,301	
	計		117,464	
その他の補助金等	退職手当負担金負担金		87,730	
	非課税世帯臨時特別給付金		59,400	
	集落活性化支援交付金		9,900	
	西村山広域行政事務組合一般会計分担金(第1期～6期分)		9,574	
	幼児給食費支援事業補助金		5,402	
	社会福祉協議会補助金		12,443	
	子どものための教育・保育給付費負担金		43,447	
	子育て世帯臨時特別給付金		95,900	
	後期高齢者医療療養給付費負担金(第1期～12期分)		90,183	
	後期高齢者広域連合事務普及負担金(第1～4期分)		6,144	
	西村山広域行政事務組合クリーンセンター・斎場分担金		95,489	
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)		18,000	
	中山間地域直接支払交付金		38,803	
	多面的機能支払交付金		18,702	
	中小企業緊急災害等対策利子補給金		12,646	
	信用保証協会保証料補給金		5,391	
	緊急事業継続給付金		26,312	
	緊急経済対策商品券事業補助金		38,832	
	企業立地促進条例に基づく操業奨励金		10,339	
	夏まつり大会負担金		8,500	
	温泉施設持続化支援金		48,000	
	プレミアム付き商品券事業補助金		13,559	
	プレミアム付きお食事クーポン事業補助金		5,974	
	空き家等除却補助金		5,873	
	山形県消防補償等組合負担金		7,057	
	西村山広域行政事務組合消防分担金		155,051	
	学校給食支援事業費負担金		13,568	
	水道事業会計補助金		6,703	
	その他		113,101	
	計		1,062,022	
合計		1,179,486		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		795,701
		地方譲与税		70,853
		利子割交付金		516
		配当割交付金		2,497
		株式等譲渡所得割交付金		3,240
		法人事業税交付金		9,479
		地方消費税交付金		188,654
		環境性能割交付金		4,311
		地方特例交付金		16,293
		地方交付税		2,695,426
		交通安全対策特別交付金		1,021
		分担金及び負担金		9,888
		寄附金		266,697
		その他		11,928
	小計		4,076,504	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	97,154
			県支出金	1,028
			計	98,181
		経常的補助金	国庫支出金	831,809
			県支出金	337,015
			計	1,168,824
	小計		1,267,005	
	合計		5,343,509	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,373,634	1,162,677	267,510	2,886,378	1,057,068
有形固定資産等の増加	325,639	98,181,221	95,990,000	131,468	-
貸付金・基金等の増加	606,863	6,147	-	579,909	20,807
その他	-	-	-	-	-
合計	6,306,135	1,267,005	363,500	3,597,755	1,077,875

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	420,714
定期預金	-
合計	420,714